

平成31年度 事務事業評価表

9944  
一般会計

事務事業名	中学校大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	佐藤 則夫

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		
		防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校（9校）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	310,567	84,303	23,964
	人件費	5,560	5,550	7,162
目 的	総事業費	316,127	89,853	31,126
生徒及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	22,300		
	その他	0		
	一般財源	1,664		
	合 計	23,964		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設年度及び現在の状態を総合的に判断し、学校施設の改善や設備の新設・更新を行います。</li> <li>文部科学省「学校施設環境改善交付金」の対象事業となるものについては、「施設整備計画」を策定し、整備を行います。</li> </ul>			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	中学校大規模施設改修等の整備・改善件数		単位	件
	内容説明	大規模な老朽施設等の整備・改修等			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	8	2	4
実 績	8	2	---		
成 果（効果・予測）	学校施設をより良く整備することで、生徒等が良好な教育環境の中で生活することができます。				
活動指標 2	名称	施設整備計画		単位	件
	内容説明	交付金申請に必要な施設整備計画の策定			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1	1	1
実 績	1	1	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	老朽化の現状を把握し、計画的な改修を行い、建物の長寿命化を図る必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	施設整備を実施する中では、各種補助金の動向にも注視しつつ、常に現状を見極め優先順位の見直しをふくめ、適正な時期の改修を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校施設は、教育施設であると共に地域の防災拠点でもあることから、市が計画的かつ積極的に整備を進める必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施設の老朽が著しいため、改修の適正な時期を見極める必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校要望や施設の状況を精査し、整備の対象や内容を決定しているため、経費は適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することで、生徒のみならず広く市民に便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校関係者の要望を取り入れると共に、環境負荷の軽減やユニバーサルデザインの導入にも積極的に取り組んでいます。また、広報誌への掲載を通して情報提供を行っています。

平成31年度 事務事業評価表

9951  
一般会計

事務事業名	小学校大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	佐藤 則夫

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		
		防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校（19校）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	358,879	281,867	67,638
	人件費	9,813	9,112	9,286
目 的	総事業費	368,692	290,979	76,924
児童及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	63,200		
	その他	0		
	一般財源	4,438		
	合 計	67,638		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設年度及び現在の状況を総合的に判断し、学校施設の改善や設備の新設・更新を行います。</li> <li>文部科学省「学校施設環境改善交付金」の対象事業となるものについては、「施設整備計画」を策定し、整備を行います。</li> </ul>			

3. 活動内容					
活動指標1	名称	小学校大規模施設改修等の整備・改善件数		単位	件
	内容説明	大規模な老朽施設等の改修等			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	17	5	7
		実 績	15	16	---
成 果（効果・予測）	学校施設をより良く整備することで、児童等が良好な教育環境の中で生活することができます。				
活動指標2	名称	施設整備計画		単位	件
	内容説明	交付金申請に必要な施設整備計画の策定			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	老朽化の現状を把握し、計画的な改修を行い、建物の長寿命化を図る必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	施設整備を実施する中では、各種補助金の動向にも注視しつつ、常に現状を見極め優先順位の見直しをふくめ、適正な時期の改修を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校施設は、教育施設であると共に地域の防災拠点でもあることから、市が計画的かつ積極的に整備を進める必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施設の老朽化が著しいため、整備のペースを上げていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校要望や施設の状況を精査し、整備の対象や内容を決定しているため、経費は適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することで、生徒のみならず広く市民に便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校関係者の要望を取り入れると共に、環境負荷の軽減やユニバーサルデザインの導入にも積極的に取り組んでいます。また、広報誌への掲載を通して情報提供を行っています。

平成31年度 事務事業評価表

13132  
一般会計

事務事業名	中学校防音設備整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	佐藤 則夫

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成23年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校(9校)		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)
	事業費	257,768	74,349	136,258
	人件費	2,595	2,590	2,590
	総事業費	260,363	76,939	138,848
目 的	2年度事業費(予算額)財源内訳			
厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。	国支出金	44,713		
	県支出金	0		
	市債	33,900		
	その他	0		
	一般財源	57,645		
	合 計	136,258		
手段、手法【実施手法：直営】	・老朽化してきている防音設備(建具、内装、空調)の機能復旧を計画的に行っていきます。			

3. 活動内容					
活動指標1	名称	設計実施校数		単位	校
	内容説明	防音・空調設備整備のための設計			
	指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度
		予 定	0	1	1
実 績	0	1	---		
活動指標2	名称	工事実施校数		単位	校
	内容説明	防音・空調設備整備のための工事			
	指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度
		予 定	1	0	1
実 績	1	0	---		
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	<p>・計画を進めていく中で生徒の学校生活に支障が無いよう、学校側との調整を密にする必要があります。</p> <p>・防音機能低下に伴い、教育環境が劣悪な状況になることが想定されるため、計画的に改修を行っていく必要があります。</p>				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<p>鶴間中学校において、平成31年度に復旧防音及び大規模改修工事設計業務を完了しました。令和2年度以降、復旧防音及び大規模改修工事を実施する予定です。</p> <p>引地台中学校において、令和2年度に復旧防音及び大規模改修工事設計業務を行う予定です。</p> <p>防音設備(建具・内装・空調設備等)の機能低下が見られる中で、今後も建物全体の施設維持を考えた計画を南関東防衛局と協議し、事業費を見極めながら事業を進めていきます。</p>					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市立学校の整備は市の責務であり、また国庫補助対象事業であるため、関係機関との調整が必要となることから、市の関与は不可欠であると考えています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施工に際し、現場状況の精査を行い、防音設備（建具・空調設備等）整備工事の内容を一部見直すことにより、より良好な室内教育環境を整えることができます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	補助事業者である南関東防衛局との協議のうえ算出した事業費であることから、適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することにより、生徒のみならず広く市民にも便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えています。各校の工事の早期実施が公平性をより高めます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	防音設備（建具・空調設備等）を整備するに際し、環境負荷の軽減に取り組んでいます。

平成31年度 事務事業評価表

31764  
一般会計

事務事業名	小学校防音設備整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	佐藤 則夫

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成26年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校（19校）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	59,853	0	5,764
	人件費	5,930	5,920	7,352
	総事業費	65,783	5,920	13,116
目 的	2年度事業費（予算額）財源内訳			
厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。	国支出金	1,589		
	県支出金	0		
	市債	3,700		
	その他	0		
	一般財源	475		
	合 計	5,764		
手段、手法【実施手法：直営】	・老朽化してきている防音設備（建具、内装、空調）の機能復旧を計画的に行っていきます。			

<b>3. 活動内容</b>					
活動指標1	名称	設計実施校数		単位	校
	内容説明	防音・空調設備整備のための設計			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	0	1	0
		実 績	0	1	---
成 果（効果・予測）	航空機騒音による影響を軽減するための防音設備の整備により、良好な室内教育環境を維持することができます。				
活動指標2	名称	工事実施校数		単位	校
	内容説明	防音・空調設備整備のための工事			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画を進めていく中で、児童の学校生活に支障が無いよう、学校側との調整を密にする必要があります。</li> <li>・防音機能低下に伴い、教育環境が劣悪な状況になることが想定されるため、計画的に改修を行っていく必要があります。</li> </ul>				

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	大野原小学校において、防音機能復旧及び大規模改修工事を平成30～31年度で適正に工事を実施しました。文ヶ岡小学校において、平成31年度に復旧温度保持除湿工事の設計を行いました。防音設備（建具・空調設備等）の機能低下が見られる中で、今後も建物全体の施設維持を考えた計画を南関東防衛局と協議し、適正な事業費を見極めながら事業を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市立学校の整備は市の責務であり、また国庫補助対象事業であるため、関係機関との調整が必要となることから、市の関与は不可欠であると考えています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施工に際し、現場状況の精査を行い、防音設備（建具・空調設備等）整備工事の内容を一部見直すことにより、より良好な室内教育環境を整えることができます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	補助事業者である南関東防衛局との協議のうえ算出した事業費であることから、適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することにより、生徒のみならず広く市民にも便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えています。各校の工事の早期実施が公平性をより高めます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	防音設備（建具・空調設備等）を整備するに際し、環境負荷の軽減に取り組んでいます。

平成31年度 事務事業評価表

9493  
一般会計

事務事業名	教育委員会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	佐藤 則夫

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
教育行政全般		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	6,219	6,204	6,594	
	人件費	14,455	14,430	14,430	
目 的	総事業費	20,674	20,634	21,024	
教育行政を適正かつ円滑に推進します。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・教育委員会定例会（月1回）及び臨時会を開催します。 ・教育委員の意見を施策により反映できるよう、協議会を開催します。 ・開かれた教育委員会運営を実現するため、「教育委員への手紙」を運用します。 ・教育委員会連合会などの会議に出席します。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,594			
	合 計	6,594			
<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	定例会等の開催数		単位	回
	内容説明	教育委員会会議（定例会及び臨時会）の開催回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	12	12	12
		実 績	13	13	---
活動指標 2	名称	教育委員会連合会等への参加回数		単位	回
	内容説明	教育委員会連合会等への参加回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	3	3	3
		実 績	3	3	---
活動指標 3	名称	教育委員会の協議会開催回数		単位	回
	内容説明	より実務的な議論を行う協議会の開催回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	12	12	12
		実 績	16	14	---
活動指標 4	名称	教育委員への手紙受付件数		単位	件
	内容説明	教育委員への手紙を受け付けた件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	29	16	15
		実 績	16	15	---
課 題	多様化する教育ニーズに適切に対応するため、様々な施策の検討・決定をするとともに、研究を重ねる必要があります。				

<b>4. 今後の方針等</b>				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	31年度 Ⅰ：現状のまま継続			
教育委員会制度の趣旨に則り、組織等の状況把握に努め、教育委員によるチェックを強化しながら、開かれた教育委員会の運営を推進します。				

平成31年度 事務事業評価表

9494  
一般会計

事務事業名	教育委員会褒章事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	佐藤 則夫

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心と感動がひろがるまち		
	個別目標	読書と学びにいつでも親しめる環境を充実する		
	めざす成果	学びに関わる人が増えている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
教育功労者等表彰は、教育活動等で功績のあった市民や長年学校教育・社会教育に携わり功績のあった人/小中学校皆出席及び卒業記念品は、児童及び生徒	事業費	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	人件費	1,476	1,386	1,648
	総事業費	1,853	1,850	1,850
目 的	2年度事業費（予算額）財源内訳			
学校教育活動・社会教育活動・体育活動に対する意識の向上を図ります。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,648		
	合 計	1,648		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育功労者表彰については、大和市教育委員会表彰式を原則として毎年2月の最終日曜日に開催し、表彰状と記念品を贈ります。</li> <li>小中学校皆出席については小学校は6年間、中学校は9年間（小学校分も通算）皆出席の児童・生徒に記念品を贈ります。</li> <li>卒業記念品については卒業生全員に配布します。</li> </ul>			

<b>3. 活動内容</b>						
活動指標1	名称	被表彰者数			単位	人
	内容説明	教育委員会表彰（功労表彰・勤続表彰）の合計人数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	70	70	70	
	実 績	42	40	---		
活動指標2	名称	小中学校皆出席者数			単位	人
	内容説明	小学校は6年間、中学校は9年間皆出席の児童・生徒の人数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	100	100	100	
	実 績	108	122	---		
活動指標3	名称	小中学校卒業生数			単位	人
	内容説明	小中学校の卒業生の人数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	3,830	3,830	3,830	
	実 績	3,777	3,694	---		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	特にありません。					

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	引き続き、学校教育活動・社会教育活動・体育・文化活動等の発展のため、功労、功績のあった人等を表彰していきます。					

平成31年度 事務事業評価表

9497  
一般会計

事務事業名	営繕作業所管理運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	佐藤 則夫

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象 市立小中学校（28校）	総事業費 (単位：千円)				
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
目 的 学校で発生する軽微な補修等に早急に対応し、適切な教育環境を維持し、安全性を確保します。	事業費	1,557	1,664	1,894	
	人件費	5,444	5,196	5,357	
手段、手法【実施手法：直営】 学校からの補修要望依頼書の提出(緊急の場合は電話連絡)を受け、補修のための下準備や加工を営繕作業所で作業員が行います。	総事業費	7,001	6,860	7,251	
	2年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			1,894	
	合 計			1,894	
3. 活動内容					
活動指標 1 名称 補修要望処理件数 単位 件 内容説明 各学校からの補修要望依頼書の提出数	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1,008	1,060	1,250
		実 績	1,060	1,250	---
	活動指標 2 名称 営繕作業員補修要望処理件数 単位 件 内容説明 補修要望依頼書を元に営繕作業員が対応した件数	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	548	613
	実 績	613	735	---	
活動指標 3 名称 単位 内容説明	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4 名称 単位 内容説明	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定			
	実 績			---	
課 題 老朽化が進む学校施設の補修に対応するために、営繕作業所内の環境を整える必要があります。					

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
学校からの補修要望の増加や内容の複雑化に対応するため、現在の営繕作業所の設備で十分なのか見極め、必要に応じた設備投資を行います。				

平成31年度 事務事業評価表

9499  
一般会計

事務事業名	小学校施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	佐藤 則夫

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
市立小学校（19校）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	413,753	436,833	454,076
	人件費	33,035	33,767	32,305
目 的	総事業費	446,788	470,600	486,381
良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・学校施設の保守点検、清掃業務等の委託を専門業者へ行います。 ・机、椅子等の消耗品の補充、取替を要望等を取り入れながら行います。 ・施設における軽微な修繕や雨漏り・漏水等の突発的な補修及び電気・機械・給排水設備・防災設備等の定期的な点検・補修を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	13,486	
		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	191	
		一般財源	440,399	
	合 計	454,076		

3. 活動内容

活動指標1	名称	補修要望件数			単位	件
	内容説明	各学校からの補修要望依頼書の提出数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	733	728	853	
		実 績	728	853	---	
活動指標2	名称	施設補修件数			単位	件
	内容説明	営繕作業員処理件数以外の補修件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	203	192	155	
		実 績	192	155	---	
活動指標3	名称	防音関連維持費算出系統数			単位	系統
	内容説明	各学校空調設備の系統数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	215	244	244	
		実 績	215	244	---	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	学校の施設や設備の老朽化が進んでいる中で、良好な学習環境を維持するうえでは、経費の増加が考えられます。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	経常的な事務が多い中で、長期契約の導入や内容精査による事務の効率化を図っていきます。また、学校施設の状況を常に把握し、良好な学習環境を確保していきます。					

平成31年度 事務事業評価表

9500  
一般会計

事務事業名	小学校学校備品整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	佐藤 則夫

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市立小学校（19校）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	6,746	7,025	6,978		
	人件費	3,707	3,700	3,073		
目 的	総事業費	10,453	10,725	10,051		
小学校の学校管理備品の整備を計画的に行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 現状を把握した上で、経年劣化した備品の入替や新規に必要な備品を、計画的に購入します。	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			6,978		
	合 計			6,978		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 管理備品を適正に整えることで、業務の効率化や児童の学校生活環境を充実させることができます。	活動指標 1	名称	管理備品の整備実施校	単位	校	
		内容説明	備品の整備実施校			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	19	19	19
		実 績	19	19	---	
課 題 経年劣化した学校管理備品が数多くあるため、現状を把握し、計画的な入替等を行う必要があります。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
		実 績			---	
課 題 経年劣化した学校管理備品が数多くあるため、現状を把握し、計画的な入替等を行う必要があります。	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
		実 績			---	
課 題 経年劣化した学校管理備品が数多くあるため、現状を把握し、計画的な入替等を行う必要があります。	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
		実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	良好な教育環境を確保するため、各学校が必要としている備品を精査し、整備内容に差が出ないように管理していきます。また、経年劣化が激しい物品については、学校要望の物とは別に計画的に整備を進めていきます。					

平成31年度 事務事業評価表

9501  
一般会計

事務事業名	小学校管理事務（学校担当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	佐藤 則夫

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和22年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市立小学校		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	13,995	13,770	15,180		
	人件費	158	370	370		
目 的	総事業費	14,153	14,140	15,550		
学校運営上必要な消耗品費などを小学校に配当し、各学校で物品を購入します。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
手段、手法【実施手法：直営】 学校運営上の維持・管理的部分にかかる経常的経費を各学校に配当し、必要な物品等を購入します。		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		15,180		
		合 計		15,180		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 教育環境の維持向上について、学校現場のニーズを直接反映できるとともに、学校経営におけるコスト意識の向上につながります。	活動指標 1	名称	予算配当学校数	単位	校	
		内容説明	対象校数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	19	19	19
			実 績	19	19	---
課 題 適正な配分を行うため学校現場が必要としていることを的確に捉える必要があります。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
活動指標 3	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	31年度	I：現状のまま継続		
良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら、効果的な事業の実施ができるよう努めます。				

平成31年度 事務事業評価表

9503  
一般会計

事務事業名	児童教育活動事業（学校配当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	佐藤 則夫

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和22年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市立小学校		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	63,848	63,945	64,286	
	人件費	158	370	370	
目 的	総事業費	64,006	64,315	64,656	
小学校の適正な学校行事運営を図るため、教育活動に必要な教材及び消耗品の充実・整備・修繕を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		64,286	
	合 計		64,286		
手段、手法【実施手法：直営】	市立小学校の学校行事（入学式・卒業式・運動会など）に必要な物品や教材用消耗品整備のために必要な物品等の購入費を配当し、各学校ごとの実情に即し、購入します。				
成 果（効果・予測）	教育環境の維持向上について、学校現場のニーズを直接反映できるとともに、学校経営におけるコスト意識の向上につながります。				
課 題	適正な配分を行うため学校現場が必要としていることを的確に捉える必要があります。				
	活動指標 1	名称	予算配当学校数	単位	校
		内容説明	対象校数		
		指標値		30年度	31年度（当該年度）
予 定			19	19	19
実 績	19	19	---		
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		

<b>4. 今後の方針等</b>				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	31年度	I：現状のまま継続		
良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら効果的な事業の実施ができるよう努めます。				

平成31年度 事務事業評価表

9507  
一般会計

事務事業名	中学校施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	佐藤 則夫

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校（9校）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	225,869	230,175	249,165
	人件費	18,927	19,289	19,289
目 的	総事業費	244,796	249,464	268,454
良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	6,868	
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	212	
		一般財源	242,085	
		合 計	249,165	
・学校施設の保守点検、清掃業務等の委託を専門業者へ行います。				
・机・椅子等の消耗品の補充、取替を要望等を取り入れながら行います。				
・施設における軽微な修繕や雨漏り・漏水等の突発的な補修及び電気・機械・給排水設備・防災設備等の定期的な点検・補修を行います。				

3. 活動内容

活動指標 1	名称	補修要望件数			単位	件
	内容説明	各学校からの補修要望依頼書の提出数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	275	332	397	
		実 績	332	397	---	
活動指標 2	名称	施設補修件数			単位	件
	内容説明	営繕作業員処理件数以外の補修件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	134	119	94	
		実 績	119	94	---	
活動指標 3	名称	防音関連維持費算出系統数			単位	系統
	内容説明	防音関連維持費算出系統数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	137	138	138	
		実 績	138	138	---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	学校の施設や設備の老朽化が進んでいる中で、良好な学習環境を維持するうえでは、経費の増加が考えられます。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	経常的な事務が多い中で、長期契約の導入や内容精査による事務の効率化を図っていきます。また、学校施設の状況を常に把握し、良好な学習環境を確保していきます。					

平成31年度 事務事業評価表

9508  
一般会計

事務事業名	中学校学校備品整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	佐藤 則夫

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校（9校）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	3,823	2,446	2,292
	人件費	2,965	2,960	2,960
目 的	総事業費	6,788	5,406	5,252
中学校の学校管理備品の整備を計画的に行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 現状を把握した上で、経年劣化した備品の入替や新規に必要な備品を、計画的に購入します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			2,292
	合 計			2,292

3. 活動内容

活動指標 1	名称	管理備品の整備実施校			単位	校
	内容説明	備品の整備実施校				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	9	9	9	
実 績	9	9	---			
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
実 績			---			

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を確保するため、各学校が必要としている備品を精査し、各学校で整備内容に差が出ないよう管理していきます。また、経年劣化が激しい物品については、学校要望とは別に計画的に整備を進めます。					

平成31年度 事務事業評価表

9509  
一般会計

事務事業名	中学校管理事務（学校担当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	佐藤 則夫

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和22年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	8,852	8,752	9,609
	人件費	316	740	740
目 的	総事業費	9,168	9,492	10,349
学校運営上必要な消耗品費などを中学校に配当し、各学校で物品を購入します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・学校運営上の維持・管理的部分にかかる経常的経費を各学校に配当し、必要な物品等を購入します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		9,609
		合 計		9,609

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	予算配当学校数（校）		単位	校
	内容説明	対象校数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	9	9	9
実 績	9	9	---		
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	適正な配分を行うため学校現場が必要としていることを的確に捉える必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら、効果的な事業の実施ができるよう努めます。					

平成31年度 事務事業評価表

9511  
一般会計

事務事業名	生徒教育活動事業（学校配当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	佐藤 則夫

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和22年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市立中学校		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	38,463	38,237	38,933	
	人件費	158	370	370	
目 的	総事業費	38,621	38,607	39,303	
中学校の適正な学校行事運営を図るため、教育活動に必要な教材及び消耗品の充実・整備・修繕を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	38,933			
	合 計	38,933			
手段、手法【実施手法：直営】	市立中学校の学校行事（入学式・卒業式・運動会など）に必要な物品や教材用消耗品整備のために必要な物品等の購入費を配当し、各学校ごとの実情に即し、購入します。				
成 果（効果・予測）	教育環境の維持向上について、学校現場のニーズを直接反映できるとともに、学校経営におけるコスト意識の向上につながります。				
課 題	適正な配分を行うため学校現場が必要としていることを的確に捉える必要があります。				
活動指標 1	名称	予算配当学校数		単位 校	
	内容説明	対象校数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	9	9	9
実 績	9	9	---		
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		

<b>4. 今後の方針等</b>				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	31年度	I：現状のまま継続		
良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら、効果的な事業の実施ができるよう努めます。				

平成31年度 事務事業評価表

16922  
一般会計

事務事業名	大和の教育刊行事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	佐藤 則夫

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象 教育関係者・庁内各部等	総事業費 (単位：千円)			
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
目 的 前年度の大和市教育局の活動成果や指針を集約して統計及び研究検討の資料とします。	事業費	0	0	0
	人件費	371	370	370
手段、手法【実施手法：直営】 ・教育委員会各課の主な活動成果や指針を集約して一冊の本にまとめ、庁内及び関係機関に配布します。	総事業費	371	370	370
	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容						
活動指標 1 成果（効果・予測） 教育活動内容や統計結果について教育関係者や自治体職員等に周知し、記録として残すことができます。	名称	発行回数	単位	回		
	内容説明	年度ごとに発行している回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	1	1	
	実 績	1	1	---		
活動指標 2	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 3	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題 掲載する情報について精査し、より市民の声を反映したものになるよう努めていく必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	内容の精査については、引き続き進めていきます。					

平成31年度 事務事業評価表

16923  
一般会計

事務事業名	小中学校庁務作業業務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	佐藤 則夫

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市立小中学校		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	158,289	155,319	146,936	
目 的	総事業費	158,289	155,319	146,936	
学校施設の維持管理等、学校運営の円滑化に寄与します。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
合 計 0					
手段、手法【実施手法：直営】	庁務作業員が学校構内の清掃や、施設・設備等の管理に必要な軽易な作業を行います。				
成 果（効果・予測）	学校施設の維持管理等により、教育のために望ましい環境が整備され、学校運営の円滑化が図られます。				
課 題	正職の庁務作業員の定年退職等に伴い、補充については再任用職員・臨時的任用職員を配置していることから、職員のスキルアップに対する研修等を工夫するとともに、今後の庁務作業員職場のあり方について検討する必要があります。				
	<b>3. 活動内容</b>				
	活動指標 1	名称	庁務作業員数		単位 人
		内容説明	各校1名の庁務作業員を任用します。		
指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	28	28	28
実 績	28	28	---		
活動指標 2	名称	庁務作業員研修会の開催		単位 回	
	内容説明	市教委主催で庁務作業員研修会を開催します。			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	1	1
実 績	1	1	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定			
実 績			---		

<b>4. 今後の方針等</b>				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	31年度	I：現状のまま継続		
本事業は、学校運営の円滑化を図るために必要不可欠な事業です。正職の庁務作業員の定年退職等に伴い、補充については再任用職員・臨時的任用職員を配置していることから、職員のスキルアップに対する研修等を工夫するとともに、今後の庁務作業員職場のあり方について検討する必要があります。				

平成31年度 事務事業評価表

41132  
一般会計

事務事業名	北大和小学校増築事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	佐藤 則夫

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		
		防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成29年度	令和05年度	7年	

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
北大和小学校		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	28,338	46,057	83,497
	人件費	4,350	1,850	1,850
目 的	総事業費	32,688	47,907	85,347
児童数の増加に伴う教室不足を解消し、快適な教育環境を確保します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	63,600		
	その他	0		
	一般財源	19,897		
	合 計	83,497		
手段、手法【実施手法：直営】	・敷地西側に校舎を増築し、また、既存プレハブやプールの解体、体育館の建替え、校庭整備等を行います。			

<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	設計実施校数		単位	校
	内容説明	教室不足を解消するための増築工事に伴う設計			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	0	0	0
		実 績	0	0	---
活動指標 2	名称	工事実施校数		単位	校
	内容説明	教室不足を解消するための増築工事			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画を進めていく中で、児童の学校生活に支障が無いよう、学校側との調整を密にする必要があります。</li> <li>計画を進めていく中で、工事期間中における児童の交通安全に関する対策について、事業者、学校側等との調整を密にする必要があります。</li> </ul>				

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	昨年度に続き、快適な教育環境を確保するため、適正な規模や事業費を見極めながら、教室不足を解消するための増築工事を実施しました。 平成31年度において、平成30年度に引き続き、増築工事を実施し、教室環境を整備しました。 令和2年度に既存校舎の改修工事及び体育館の設計業務委託を実施する予定です。 令和3年度以降、プレハブ校舎2棟の解体及び体育館建替工事を実施する予定です。					

平成31年度 事務事業評価表

43130  
一般会計

事務事業名	大和市学校教育基本計画進行管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	佐藤 則夫

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている		
根拠法令	名 称	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第30条）		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
教育委員会が実施する進行管理事業		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	122	0	0	
	人件費	2,965	740	740	
目 的	総事業費	3,087	740	740	
基本構想・基本計画・実施計画について、進行状況の把握をし、事業の見直しを図ります。計画の達成をめざすことで、本市学校教育の改善充実を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 0				
・毎年度、計画の進行状況を確認します。					
・大和市学校教育基本計画推進会議を開催し、計画の策定及び進行管理を行います。					
<b>3. 活動内容</b>					
成 果（効果・予測）	名称	重点施策進行管理に係る基本計画推進会議開催数	単位	回	
	内容説明	重点施策についての進行管理			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	3	3	3
課 題	実 績	3	2	---	
	名称				
	内容説明				
活動指標 2	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績				
活動指標 3	名称				
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績					
活動指標 4	名称				
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績					

<b>4. 今後の方針等</b>				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	31年度	Ⅰ：現状のまま継続		
大和市学校教育基本計画の進行管理を行い、指標の達成を図ります。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】				

平成31年度 事務事業評価表

43238  
一般会計

事務事業名	中央林間小学校増築事業			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	佐藤 則夫

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名称	学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		
		防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和02年度	令和04年度	3年	

2. 事務事業の概要				
対象	中央林間小学校			
目的	総事業費	(単位：千円)		
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
手段、手法【実施手法：直営】 ・敷地西側に校舎を増築します。	事業費	0	8,484	10,056
	人件費	0	2,960	2,751
	総事業費	0	11,444	12,807
	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		55
	県支出金		0	
	市債		9,300	
	その他		0	
	一般財源		701	
	合計		10,056	

3. 活動内容							
成果（効果・予測）	活動指標1	名称	設計実施校数		単位	校	
		内容説明	教室不足を解消するための増築工事に伴う設計				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予定	0	1	1	
		実績	0	1	---		
課題	活動指標2	名称	工事実施校数		単位		
		内容説明	教室不足を解消するための増築工事				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予定	0	0	1	
		実績	0	0	---		
	活動指標3	名称			単位		
		内容説明					
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予定				
		実績			---		
	活動指標4	名称			単位		
		内容説明					
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予定				
		実績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	—	30年度	—
			31年度	I：現状のまま継続
大型マンションの建築に伴う児童増に対し、快適な教育環境を確保するため、適正な規模や事業費を見極めながら、教室不足を解消するための増築工事に伴う設計を実施しました。 令和2年度、令和3年度に増築工事を実施する等、教室環境を整備します。				